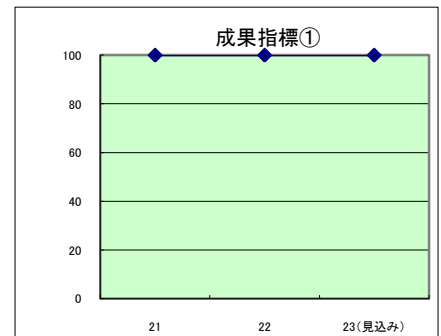
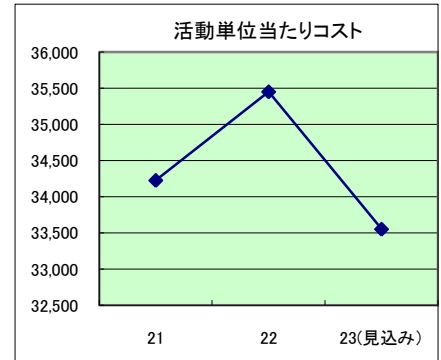


事務事業名	防犯灯管理事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	2	総務費
	施策(節)	4	防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向	(3)	防犯対策の推進	目	14	防犯対策費
				事業	2	防犯灯管理
関連する計画等			作成部署	市長公室危機管理室		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2712		
事業の内容	羽曳野市が管理する防犯灯					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	適切に管理し、犯罪を抑制する。 市が設置した防犯灯を適切に管理する。					
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化	☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
市民や議会の要望	当初は市が管理する防犯灯が数多くあったが、各町会等の発足時に、防犯灯の管理をお願いしている為、現在では、町会のない場所に設置し、管理するのみである。					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		311	316	530
人件費【2】 (千円)		3,180	3,300	3,060
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.10 人	0.00 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,491	3,616	3,590
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,491	3,616	3,590
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 防犯灯数	数	102	102	107
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		34,225 円	35,451 円	33,551 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		29 円	31 円	30 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正管理率 (式)	%	電気料金や球切れ故障等 に対し、適正に対応でき た割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の不安の抑制にもつながり、犯罪防止にも必要である。
				○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	犯罪抑止には必要であり、市が設置した防犯灯を管理するのは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	最小の人数で効率的に管理を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	犯罪抑止の為には有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	市民からの要望もあり、また、市でも調査し、設置・修繕等も行っている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に管理を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民からの要望に適切に対応している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	犯罪抑止や市民の不安解消にもつながる事業の為、今後も続けていく。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	